

用語集

アウトソーシング (outsourcing)

企業が社内で生産する代わりに、外部（非系列）企業から特定の原材料やサービスを入手すること。

オフショアリング (offshoring)

企業が外国のサプライヤーと契約し、特定の財やサービスの供給を受けること。サプライヤーは独立企業の場合もあれば、関連企業の場合もある。オフショア・アウトソーシングは、契約当事者が同じ国に所在しない場合のアウトソーシングである。

グローバル生産 (global manufacturing)

製造工程のさまざまな段階をさまざまな国で行う生産活動様式。

サプライチェーン (supply chain)

最終財の生産に必要なとされる一連のステップであり、大抵はさまざまな企業や場所の間で展開する。

タリフライン (tariff line)

非常に詳細な分類に基づいて税率表に掲載される品目。

ダンピング防止関税 (antidumping duty)

ダンピングによって、輸入国の競合企業に被害を与えているとみなされた財に課せられる関税。ダンピングとは生産に要した費用よりも低い価額で商品を輸出市場に供給することである。

デマンドチェーン (demand chain)

価値連鎖体系におけるサプライチェーンの対語。通常、マーケティング、販売、顧客サービスに関連する主要な活動で構成される。需要主導型のサプライチェーンにおいては、研究開発はマーケティングと密接に関係している。

衛生・植物検疫措置 (sanitary and phytosanitary measures)

食品の安全性と動植物の衛生を確保するための措置。

海外直接投資 (foreign direct investment)

合併会社、合併、買収を通じて長期的視点から行われる外国資産への投資。通常、外国の投資家の積極的な経営参画も含む。

加工用財 (goods for processing)

加工を目的に他国に輸出され、その後自国に戻される自国産の原材料または半製品。

傾斜関税 (tariff escalation)

輸入される財の加工の程度に応じて関税障壁を引き上げること。

原産国 (country of origin)

国際商品貿易統計の京都規約によると、（輸入される）財の原産国は、各国が定める原産地規則によって決定される。各国はそれぞれ自由に原産国を特定することができるが、WTO 規則が定める境界の範囲内に収めなければならない。

国際価値連鎖 (global value chain)

価値を創造するために企業が行う一連の活動。さまざまな生産段階（サプライチェーン）に加え、マーケティング、販売、顧客サービスなどデマンドチェーンに属するあらゆる活動を含む。

固定資産 (fixed assets)

別の財を生産するために生産され、繰り返し使用される有形・無形資産。

再輸出 (re-exports)

外国から輸入した財を、そのままの状態で輸出すること。

再輸入 (re-imports)

国産品を輸出時と同じ状態で輸入すること。

最恵国待遇 (Most-Favoured Nation: MFN)

調印国が他の調印国を差別的に扱うことを禁止する、WTO の主要原則。

最終需要 (final demand)

居住者および非居住者による、消費と投資に用いられる個人支出、資本支出、公共部門支出。

最終消費 (final consumption)

個々の世帯または地域社会によって消費される財とサービス。

産業内貿易 (intra-industry trade)

同一産業内での取引。

産業連関表 (input-output table)

ある国・地域の産業の、中間取引、生産要素使用、最終利用者への販売を含むすべての投入と産出を表す。海外部門も含む場合は、国際産業連関 (II-O) 表と呼ばれる。

資本財 (capital goods)

別の財を生産するために使用される有形財。たとえば、工場、機械装置 (例: コンピューター)、工具など。

自給率 (self-sufficiency ratio)

国内利用に関連する生産の規模を表す。

実行税率 (applied duty; applied tariff)

輸入品に実際に課せられる関税。譲許関税よりも低く設定できる。

商業的サービス (commercial services)

政府が提供するサービス (他のサービス供給者との競争を伴わない非商業ベースのサービス) を除くあらゆるサービス。

譲許関税 (bound duty; bound tariff)

WTO 加盟国が保証する関税の上限。関税率が一度譲許されると、関係当事国に補償することなくこれを引き上げることは認められない。

譲許の範囲 (binding coverage)

WTO において法的に拘束 (または「譲許」) される、加盟国の公約リストに掲載された製品 (または「タリフライン」) の割合。

消費財 (consumer goods)

個々の世帯または地域社会によって最終的に消費される財 (例: 食品・飲料、ビデオゲーム、録音・録画された CD・DVD、スポーツ用品など)。

情報技術協定 (Information Technology Agreement: ITA)

1996年に締結され、コンピューターや半導体など協定が対象とする情報技術 (IT) 製品に対する関税を、参加国が完全に撤廃することを定める。

垂直統合 (vertical integration)

製品のさまざまな生産工程を同一企業内、あるいは同一企業に関係する組織の間で完了すること。

垂直分業 (vertical specialization)

ある国の輸出品に内在する輸入中間財・サービスの割合として推計される。

垂直貿易 (vertical trade)

グローバルなサプライチェーンの生産工程に伴う財とサービスの国際取引。

生産ネットワーク (production network)

財・サービスの生産に関与する、相互に結びついた企業群。

総投入・総産出 (total input / total output)

産業連関表において、各列の末端は、中間財の価値と各産業の付加価値の合計である総投入額を示す。一方、各行の末端は、各製品の中間需要の価値と最終需要の価値

の合計である総産出額を示す。統計上、総投入と総産出は等しいとみなされるため、ある産業の列と行の末端はそれぞれ完全に一致していなければならない。

中間財とサービス (intermediate goods and services)

生産のための投入物として使用される、固定資産以外の有形・無形生産物。

中間取引表 (intermediate transaction matrix)

産業連関表の一部であり、ある産業の生産物が他の産業の中間投入物として使用されるといった産業間の取引を表している。この表は生産者間の供給・使用関係の全体的なつながりを示す。

投入係数行列 (input coefficient matrix)

1 単位の生産を行うために直接的に必要とされる財とサービスの量。産業連関表の中間取引表にある各取引額を、各産業の総産出で除することによって計算される。

二国間貿易収支 (bilateral trade balance)

ある国・地域と別の国・地域との輸出入の差額。

20フィート・コンテナ換算 (Twenty-foot Equivalent Unit : TEU)

標準的な20フィート・コンテナ相当の容積を示す測定単位。

非関税措置 (non-tariff measures)

衛生規則や植物検疫規則など、輸入を制限する通常の関

税以外の措置。「非関税障壁」と同じ意味で使用される。

付加価値 (value added)

生産額からすべての中間投入額を差し引いたもの。生産の本源的な要素の寄与あるいはそれへの支払い額（賃金、利益、税金）を示す。

付加価値貿易 (trade in value added)

財とサービスの国際取引に関する新しい測定法。グローバルなサプライチェーンの進化に合わせて考案された。グロスでの輸出フローに含まれる国産財投入部分を推計することができる。

無関税港 (entrepôt)

追加的手続きを経ずに無税で財を輸出入できる港または地区。

輸出品に内在する国産投入財・サービス／輸出品に内在する国内付加価値 (domestic content of exports / domestic value added content of exports)

輸出品に内在する国産投入財・サービスとは、輸出から輸入投入分を差し引いたものである。これは、サプライチェーンに直接・間接的に寄与する国内各産業によって生み出された付加価値額の合計に相当する。

輸出加工区 (export processing zone)

輸出志向型の国内および外国企業への投資を促すために特別な奨励策が講じられた工業地帯。